

どうする 社会保障の 財源



日本共産党は提案します

税金の集め方、使い方をただせば社会保障の財源は確保できます。

●そもそも消費税は…

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、社会保障の財源としては最もふさわしくない税金です。

●景気悪化の大もと

かつて橋本龍太郎内閣のとき、1997年4月に3%から5%に消費税増税が強行されました。当時、上向きになっていた日本経済が大不況に陥りました。今回は「経済好転が条件」とされていますが、消費税増税は景気悪化の大もと。それを避けるには増税をやめるしかありません。

●2兆円もの大企業・大資産家減税は中止を

政府が計画している法人税率の5%引き下げはキッパリ中止すべきです。証券優遇税制の2年間延長を中止すれば約7000億円の財源を確保できます。

●歳出全般の見直しで年5兆円を確保

- 原発の建設・推進経費の中止
- 米軍への「思いやり予算」、グアムへの米軍基地建設費の中止
- 不要不急の大型公共工事の中止
- 政党助成金の撤廃

社会保障・ 税の一体改革

国民・被災者には痛み

切り捨てるのオンパレード

大企業には減税

消費税導入のときも、5%増税のときも「社会保障のため」が口実でした。しかし医療も介護も年金も悪くなるばかり。消費税が大企業減税の穴うめに使われてきたからです。今回も法人実効税率（国と地方の法人税率）は引き下げです。

社会保障は大改悪

「社会保障改革」と言いながら、出ているメニューは医療費の窓口負担の引き上げ、年金の支給開始年齢の先延ばし、生活保護支給水準の引き下げなど切り捨てるのオンパレード。社会保障の大改悪です。



復旧・復興に悪影響

消費税増税は被災者、中小零細業者にも重くのしかかり、復旧・復興に悪影響を与えます。暮しと日本経済をどん底に突き落とすものです。

国民の審判無視。すすむ「大連立」

国民は2009年総選挙で、消費税増税を進める自公政権に審判を下しました。しかし民主党政権は社会保障を抑制する一方、消費税は増税し、大企業には減税。自公政権と同じやり方です。

しかも増税の旗振り役は自民政権の財務相だった与謝野馨氏。政治の中身も体制も事実上の「大連立」です。

消費税 大企業は負担なし



経団連の米倉弘昌会長は「一体改革」について「大きな枠組みについては経団連の考えと一致する」(6月27日)と評価しています。

消費税増税は財界の長年の要求。いつも減税を求める財界が消費税では増税を求めるのは、大企業は消費税をすべて価格に転嫁し、負担を逃れられる有利な税だからです。